

貸 付 経 理

1. 貸 借 対 照 表	79
2. 損 益 計 算 書	80
3. 重 要 な 会 計 方 針	81
4. 附 属 明 細 表	82

貸 付 経 理
貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		140,304,435	<u>流動負債</u>		83,501
小 口 現 金	50,000		未 払 費 用	65,771	
普 通 預 金	30,812,487		預 り 金	17,730	
通 知 預 金	0				
未 収 収 益	37		<u>固定負債</u>		1,220,083,584
未 収 金	109,441,911		長期借入金	1,111,627,870	
			引当金	108,455,714	
<u>固定資産</u>		1,159,050,701	貸付債権保全 引 当 金	105,755,144	
有形固定資産	6,289,169		退職給与引当金	2,700,570	
車両及び運搬具	1				
器具及び備品	6,289,168		負 債 合 計		1,220,167,085
投資その他の資産	1,152,761,532				
組合員貸付金	1,152,761,532		<u>剰余金</u>		79,188,051
			利益剰余金	79,188,051	
			欠損金補てん 積 立 金	57,638,077	
			積 立 金	21,549,974	
			純資産合計		79,188,051
資 産 合 計		1,299,355,136	負 債 ・ 純 資 産 合 計		1,299,355,136

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、10,647,036 円である。

貸 付 経 理
損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

損	失		金 額	利	益		金 額
	円	円			円	円	
経常費用			22,332,490	経常収益			15,494,792
事業費用		22,332,490		事業収益		15,334,342	
職員給与	4,627,272			組合員貸付金利息	15,334,342		
厚生費	9,680			補助金等収入		104,000	
旅費	22,040			連合会交付金	104,000		
事務費	462,442			事業外収益		56,450	
委託管理費	223,050			利息及び配当金	56,450		
保険料	11,940			当期損失金			6,837,701
普及費	295,084			当期損失金		6,837,701	
諸謝金	780,000						
食糧費	0						
負担金	783,979						
消費税	447,260						
支払利息	12,012,038						
連合会払込金	0						
貸付債権保全利息	56,090						
雑費	27,162						
減価償却費	2,574,453						
特別損失			3				
固定資産除却損		3					
合 計			22,332,493	合 計			22,332,493

貸 付 経 理

重 要 な 会 計 方 針

1. 引当金等の計上基準

(1) 貸付債権保全引当金

全国市町村職員共済組合連合会の貸付債権共同保全事業において、不良貸付債権に対し交付を受けた保全交付金相当額を計上している。

(2) 退職給与引当金

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

(3) 欠損金補てん積立金

施行規程第87条の規定に基づき、将来の欠損金の補てんに充てるため、組合員貸付金額の5/100に相当する金額を計上している。

2. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。